

令和3年度

男女が共に支える社会に関する

意識調査結果

概要版



「いわて男女共同参画シンボルマーク」

岩手県環境生活部 若者女性協働推進室

調査概要

- 目的： 岩手県民の男女平等や性的役割分担に関する意識と生活実態等を把握することにより、今後の男女共同参画行政を推進するための基礎資料とします。
- 対象者： 岩手県内に居住する満18歳以上の男女2,000人
- 調査時期： 令和3年11月～12月
- 回収状況： 有効回収数742人(回収率37.1%) ※郵送等による発送・回収
- 実施主体： 岩手県環境生活部 若者女性協働推進室

※各グラフの「N=」は、質問に対する有効回答数です。

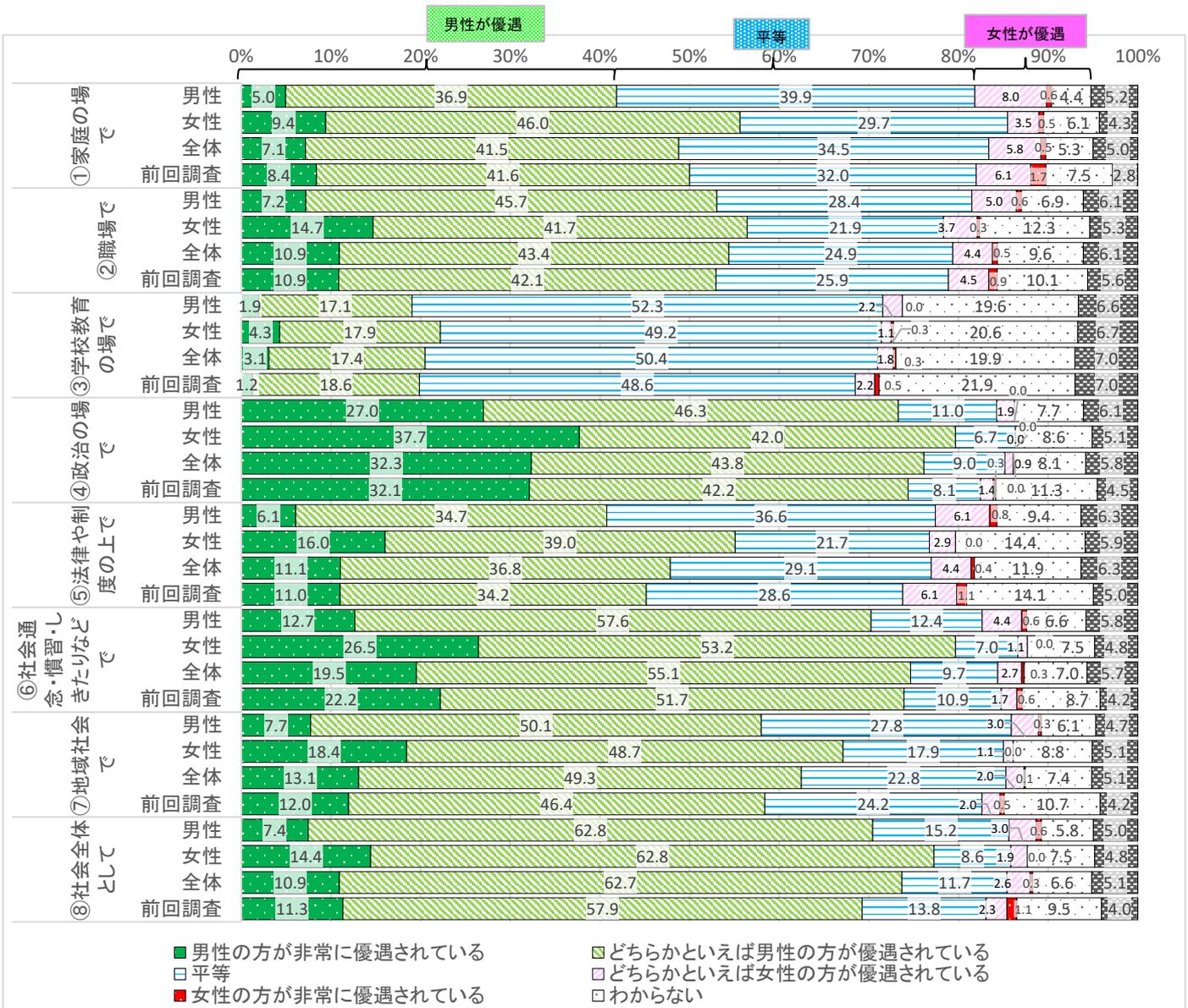
I 男女平等

1 男女の地位の平等感

★ 多くの場面で、「男性の方が優遇されている」と回答する割合が高い傾向にあります。

「学校教育の場」を除く7つの場面において、男性のほうが優遇されているとする割合が高くなっています。特に「政治の場」、「社会通念、習慣、しきたり」、「社会全体」などの場面において、男性の方が優遇されていると感じる割合が高くなっています。

前回調査(平成30年)と比較すると、「家庭の場で」の分野を除くすべての分野で、男性が優遇されているという回答が増えています。

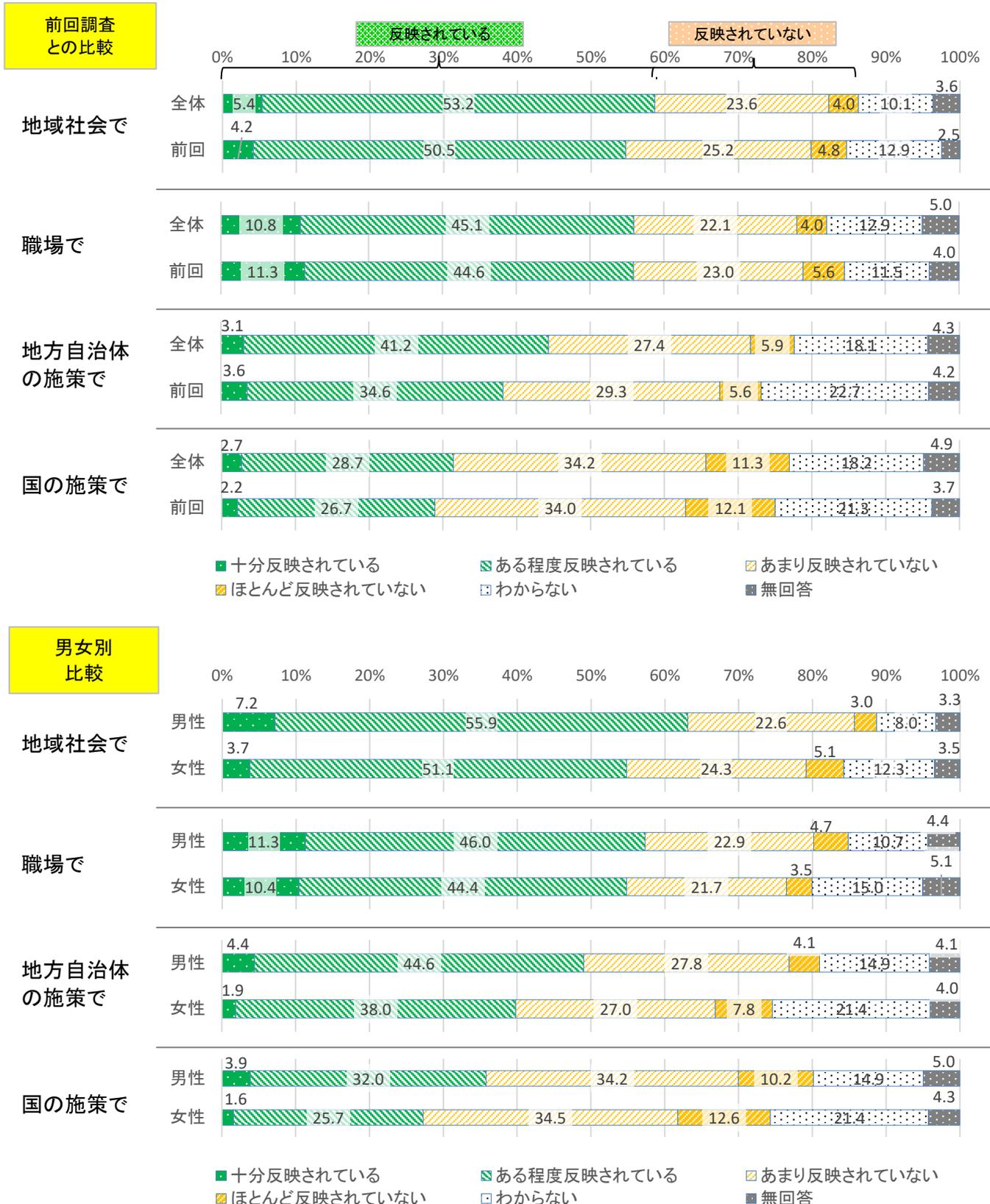


II 女性の社会参画

1 女性の意見や考え方が反映されているか

★ 「地方自治体の施策で」や「国の施策で」反映されていると感じる割合が低くなっています。

女性の意見や考え方が反映されているという回答は、全体的に向上し、「地域社会で」と「職場で」で過半数を超えました。しかし、「地方自治体の施策で」と「国の施策で」では、5割未満となっています。男女別にみると、男性より女性のほうが、女性の意見が反映されていないと感じる割合が高くなっています。

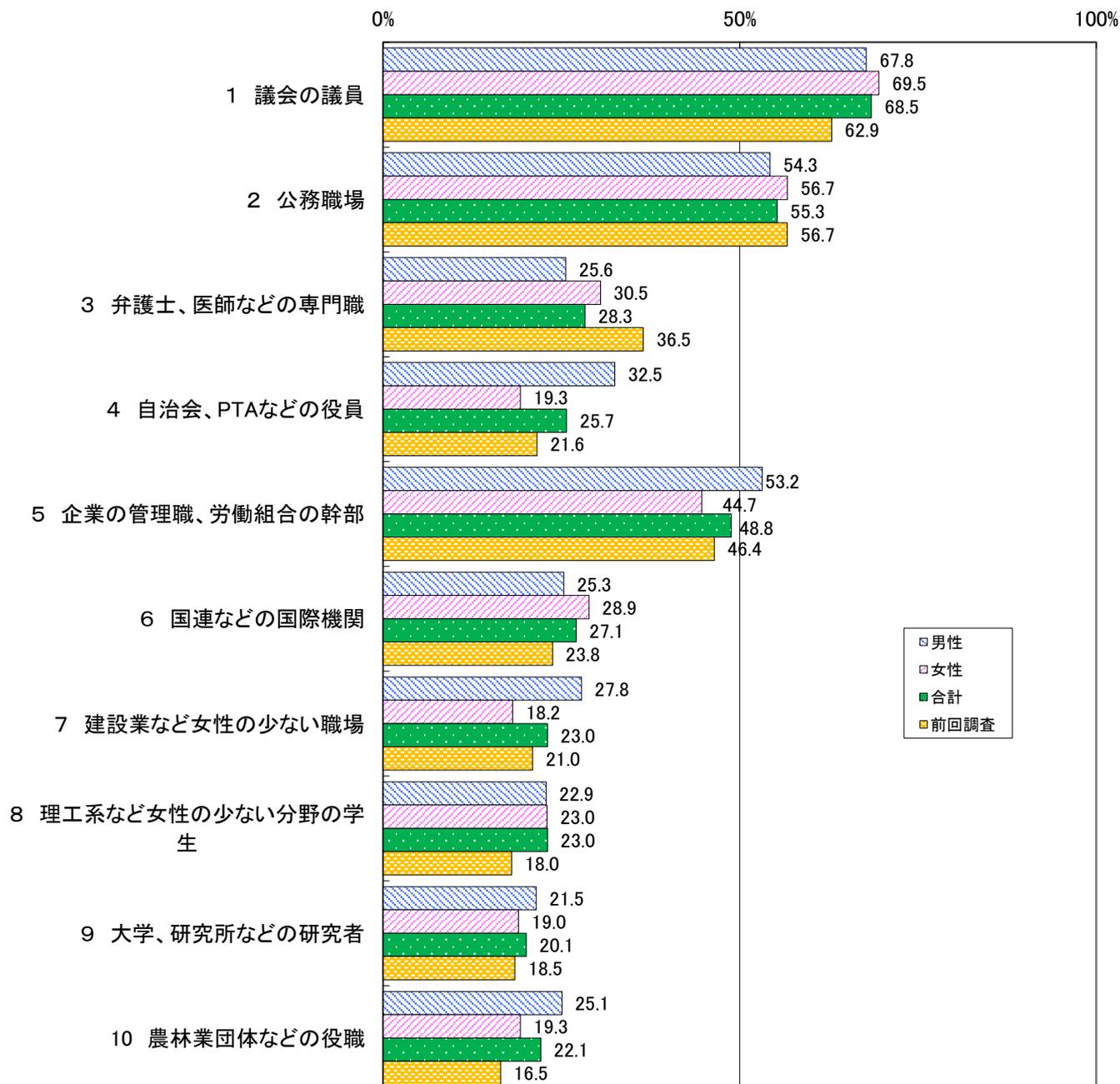


2 今後女性の参画が進むべき分野(複数回答)

★ 多くの分野で、今後女性の参画が進むべきとの回答が増加傾向です。
このうち「議会の議員」や「公務職場」、「企業の管理職、労働組合の幹部」分野への期待が高くなっています。

今後女性の参画が進むべき分野として、「議会の議員」(68.5%)が最も高く、次いで「公務職場」(55.3%)、「企業の管理職、労働組合の幹部」(48.8%)が上位となりました。

男女による回答の差をみると、特に差が大きかったのが「自治会、PTAなどの役員」(男性32.5%、女性19.3%、13.2ポイント差)、次いで「建設業など女性の少ない職場」(男性27.8%、女性18.2%、9.6ポイント差)でした。

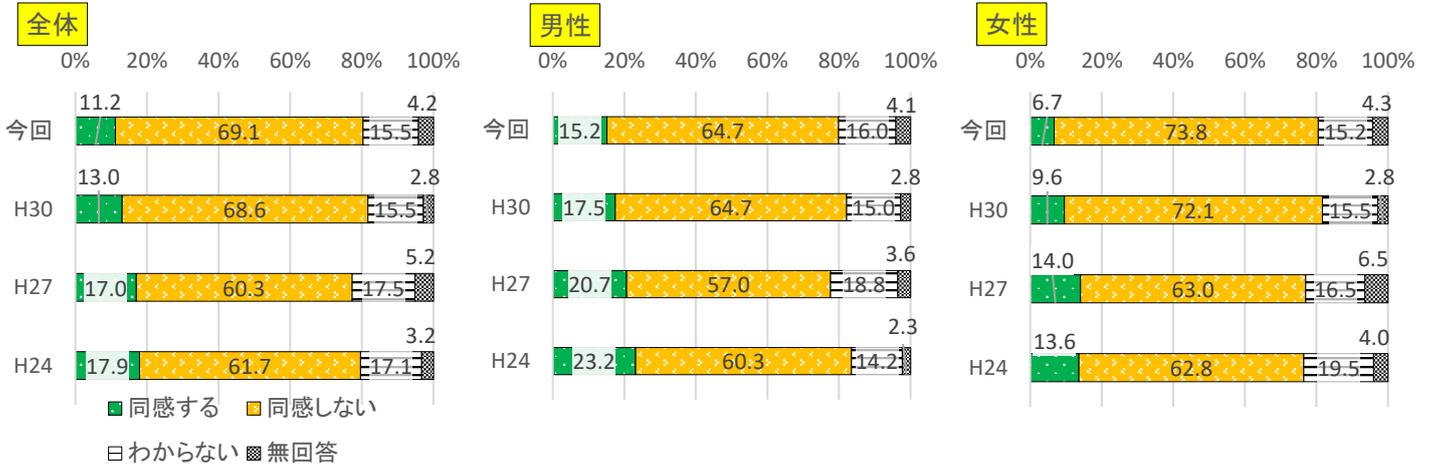


Ⅲ 家庭生活、結婚・家庭観

1 固定的性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」という考え方について）

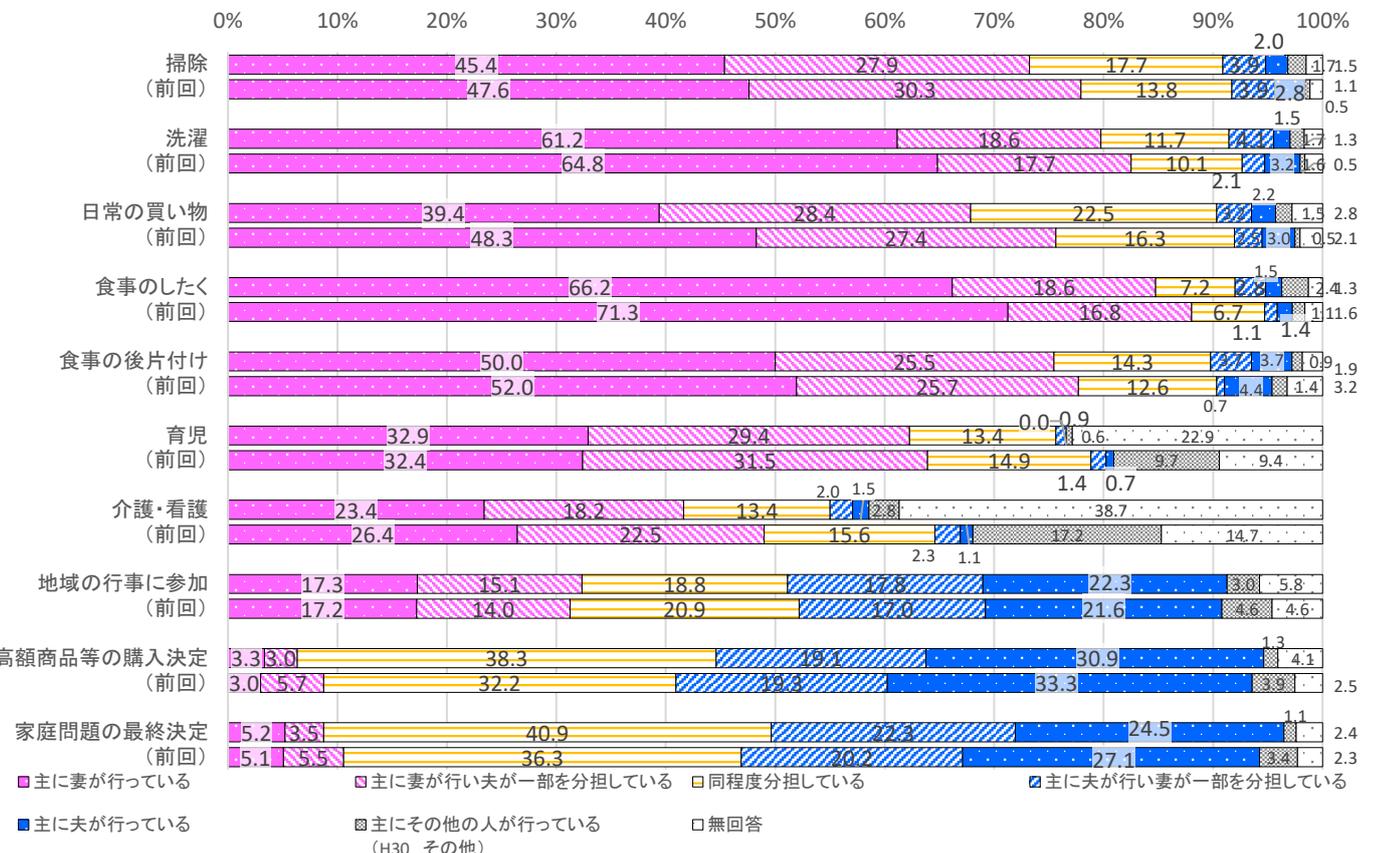
★ 「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない人の割合が年々増えています。

「男は仕事、女は家庭」という考え方に対して「同感する」割合が減少するとともに（男性▲2.3ポイント、女性▲2.9ポイント）、「同感しない」割合が増加する傾向（男性0ポイント、女性1.7ポイント）にあります。



★ 夫婦間の家事などの役割分担の現状としては、日常的な家事の多くを女性が担い、家庭内の最終的な意思決定は男性が担っている傾向があります。

掃除や洗濯、買い物などの日常的な家事については、その7割以上を妻が主に担っていますが、同程度分担しているという回答が前回から増加しています。
 育児や介護・看護の分担についても、女性が主に担っている割合が多い状況です。
 家庭内の意思決定については、夫が主に担っている割合が多いですが、同程度分担しているという回答が前回から増加しています。



※R3調査では回答方法を見直し、H30では「その他」としていた選択肢を「主に他の人が行っている」に変更するとともに、⑥育児や⑦介護・看護の経験がない場合は未記載とするよう明記しました。

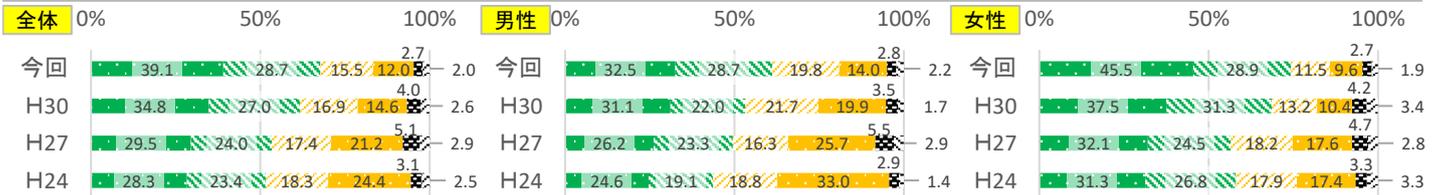
2 家庭生活及び結婚・家庭観について

★ ライフスタイルの価値観は多様化しています。

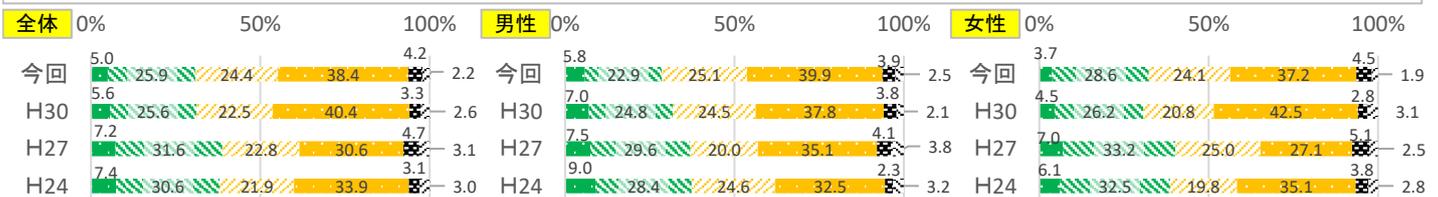
男女ともに、「結婚は個人の自由、してもしなくてもよい」、「結婚しても、必ずしも子どもをもつ必要はない」と考える人が増える一方、「女性は結婚したら、自分自身より家族を中心に」、「女性は仕事をもつのはよいが、家事、育児もすべき」と考える人は減っています。

また、「結婚しても、相手に満足できないときは離婚すればよい」という考えが増加していますが、一方で、「一般に、今の社会では、離婚すると女性が不利」という考えも増加しています。

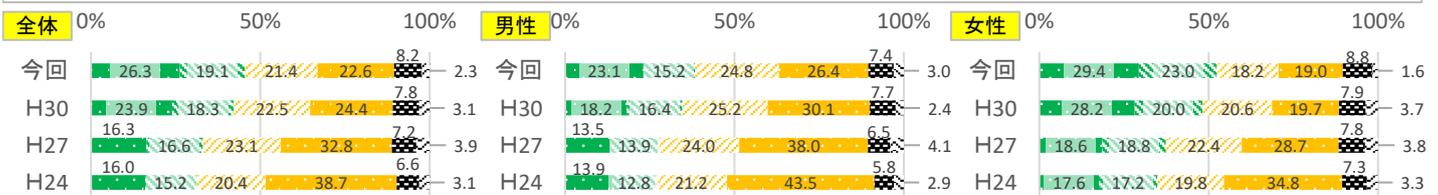
①結婚は個人の自由、してもしなくてもよい



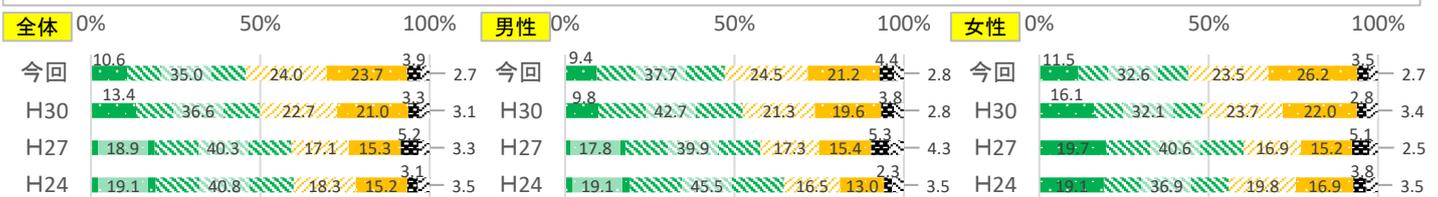
②女性は結婚したら、自分自身より家族を中心に



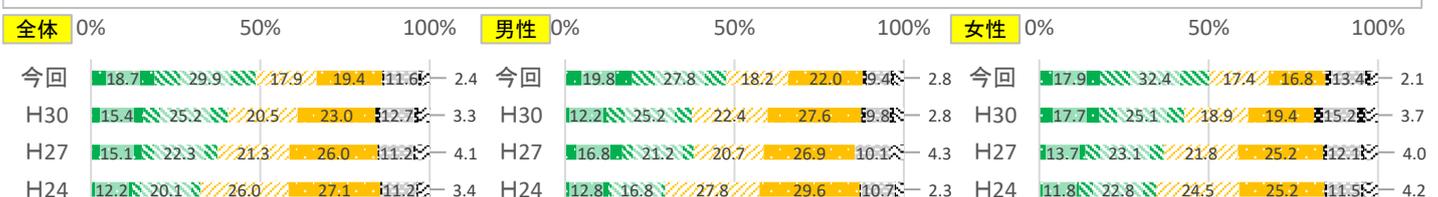
③結婚しても、必ずしも子どもをもつ必要はない



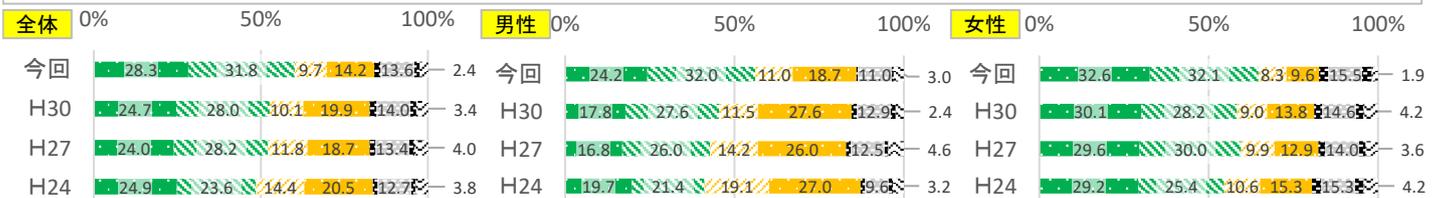
④女性は仕事をもつのはよいが、家事、育児もすべき



⑤結婚しても、相手に満足できないときは離婚すればよい



⑥一般に、今の社会では、離婚すると女性が不利

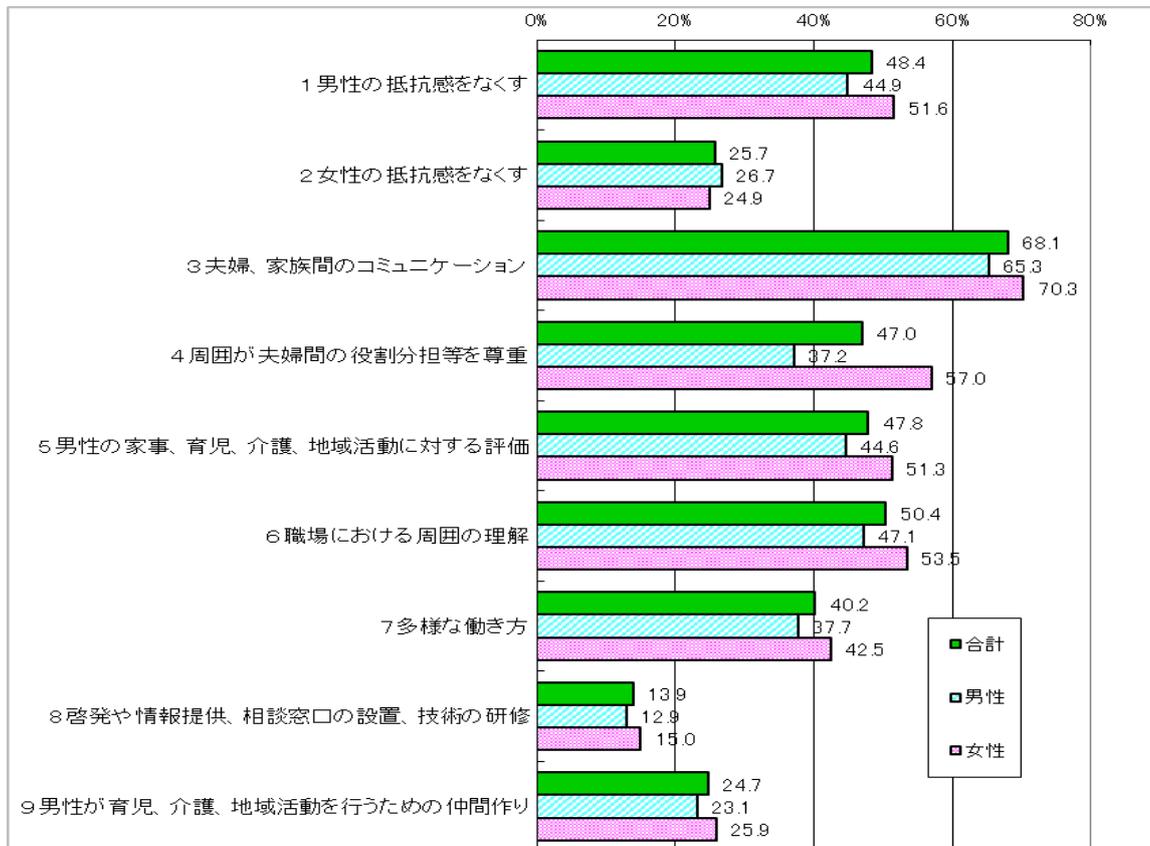


■ そう思う
 ▨ どちらかといえばそう思う
 ▩ どちらかといえばそうは思わない
 ■ そうは思わない
 □ わからない
 ○ 無回答

3 男性が家庭・地域活動に参加するために必要なこと（複数回答）

★ 7割近い人が「夫婦、家族間のコミュニケーション」が必要と考えています。

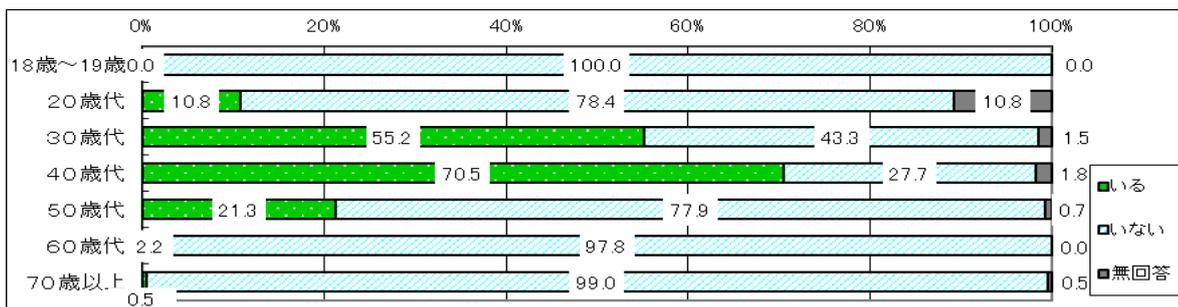
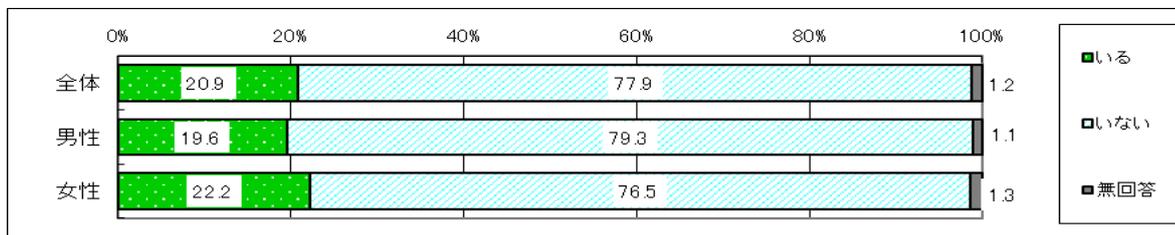
男女がともに家事、育児、介護、地域活動に積極的に参加していくために必要なこととして、「夫婦、家族間のコミュニケーション」(68.1%)、「職場における周囲の理解」(50.4%)、「男性の抵抗感をなくす」(48.4%)が上位となりました。
男女による回答の差をみると、差が最も大きいのは「周囲が夫婦間の役割分担等を尊重」でした（男性37.2%、女性57.0%、19.8ポイント差）。



2 家族構成・未成年の子どもの有無

★ 未成年の子どもの有無は「いない」が、7割を超え、子どものいない世帯が増えています。

未成年の子どもの「いる」は全体の20.9%で、前回調査から4.4ポイント減少しました。
未成年の子どもの「いない」は全体の77.9%で、前回調査から4.6ポイント増加しました。
年代別にみると、「いる」と回答した割合は、40歳代、次いで30歳代、50歳代で高くなっています。



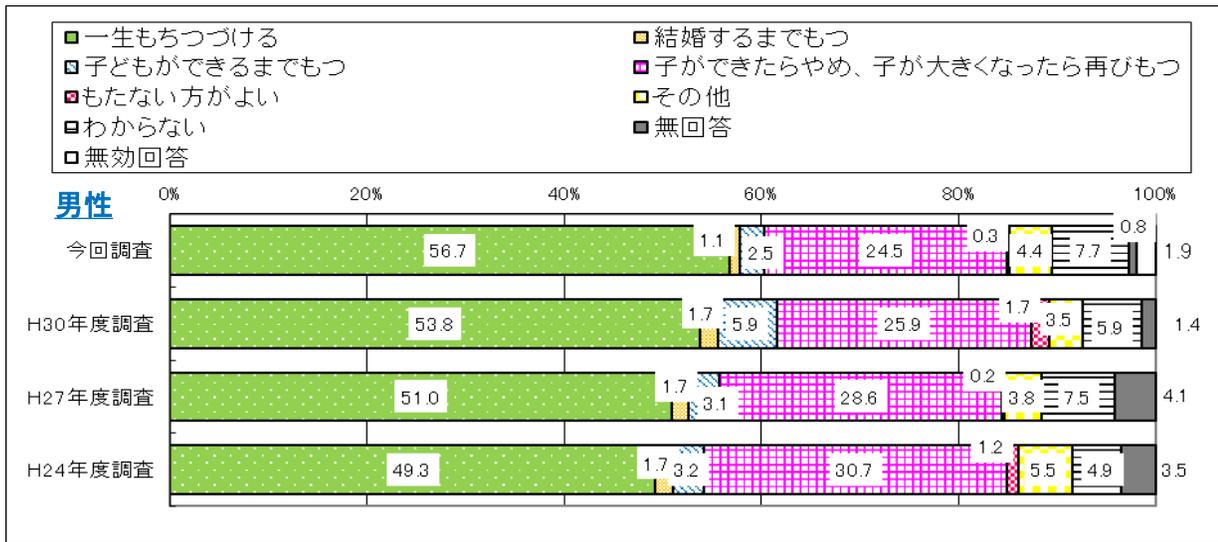
IV 職業

1 女性が職業をもつこと

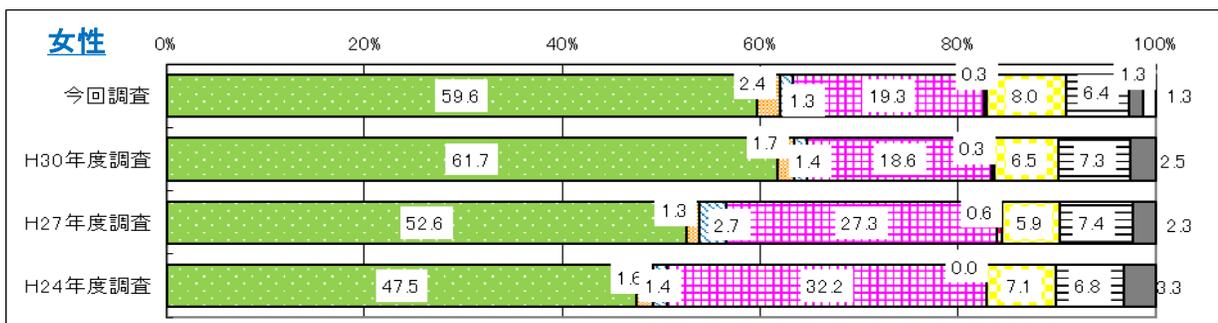
★ 男女とも「一生もちつづける方がよい」と回答した割合が最も多くなっています。

「一生もちつづける」の割合が最も高く、男女共に過半数を超えています。男性より女性の方が2.9ポイント高くなっています。男性より女性の方が高い傾向はこれまでの調査と同様です。

「子ができたらやめ、子が大きくなったら再びもつ」と回答した男性(24.5%)は前回調査より1.4ポイント減少し、女性(19.3%)は前回調査より0.7ポイント増加しています。



今回調査 N=363
 30年度調査 N=286
 27年度調査 N=416
 24年度調査 N=345

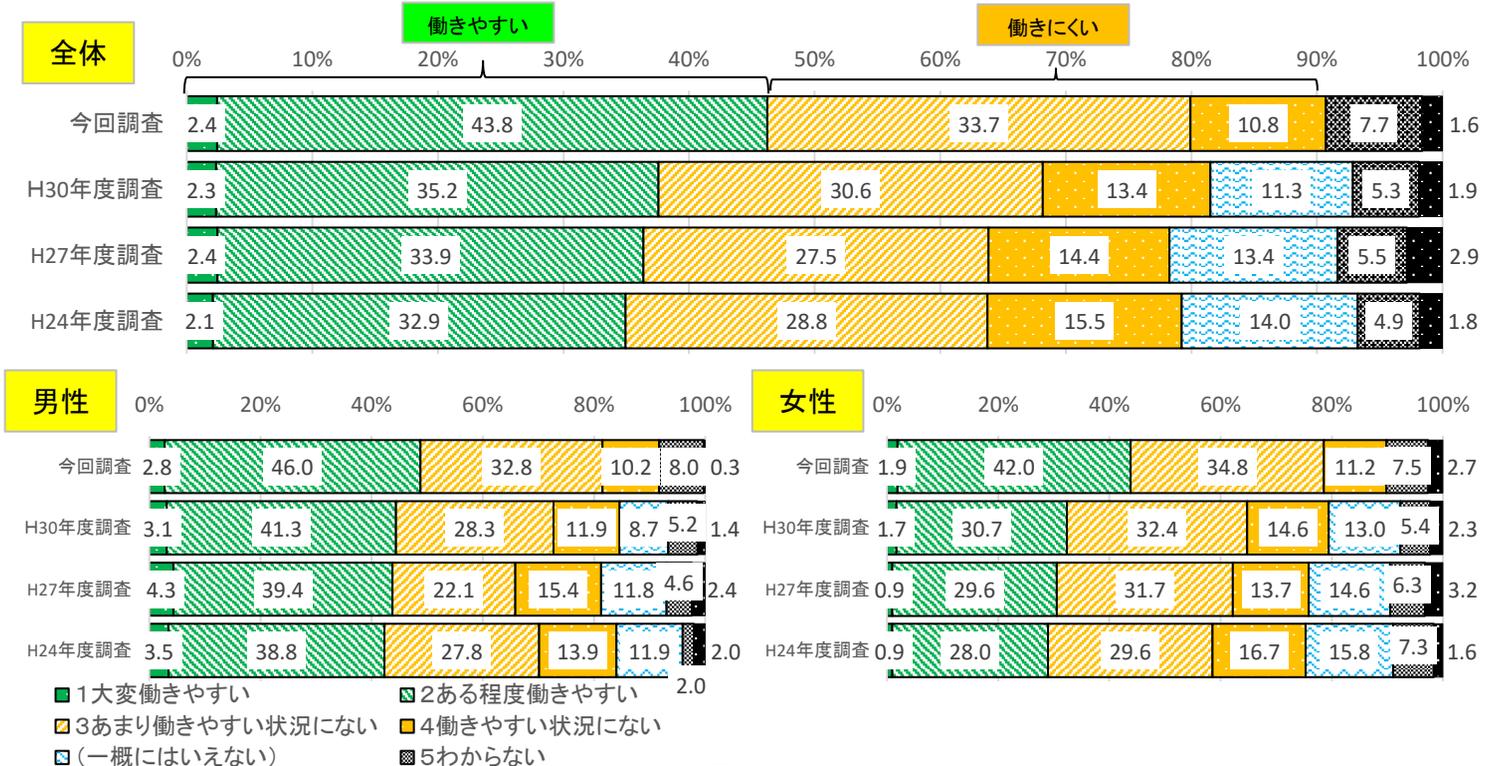


今回調査 N=374
 30年度調査 N=355
 27年度調査 N=527
 24年度調査 N=425

2 現在の社会は女性が働きやすい環境にあるか

★ 女性の働く環境について「働きやすい」という回答は増加しており、今回初めて「働きやすい状況にない」という回答を上回りました。

女性が働く環境について、「働きやすい」という回答は46.2%で、前回調査37.5%より8.7ポイント増加しています。「働きやすい状況にない」という回答は44.5%で、前回調査44.0%より0.5ポイント増加しています。

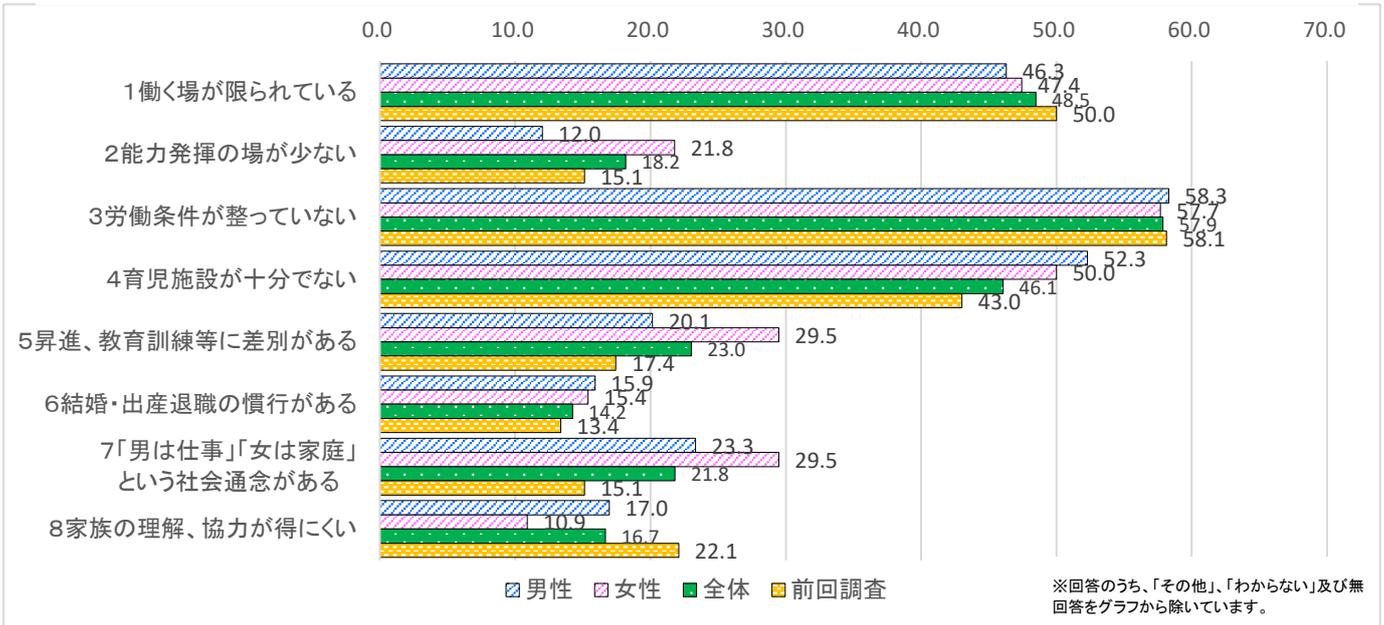


3 女性が働きにくい理由

★ 「労働条件が整っていない」「育児施設が十分でない」という回答が最も多くなっています。

「あまり働きやすい状況にない」又は「働きやすい状況にない」と回答した理由として多く挙げられたものは、「労働条件が整っていない」(57.9%)、「働く場が限られている」(48.5%)、「育児施設が十分でない」(46.1%)などでした。

前回調査との差が大きいものとしては、「能力発揮の場が少ない」(前回12.0%、今回18.2%、6.2ポイント増加)、「育児施設が十分ではない」(前回52.3%、今回46.1%、6.2ポイント減少)などでした。

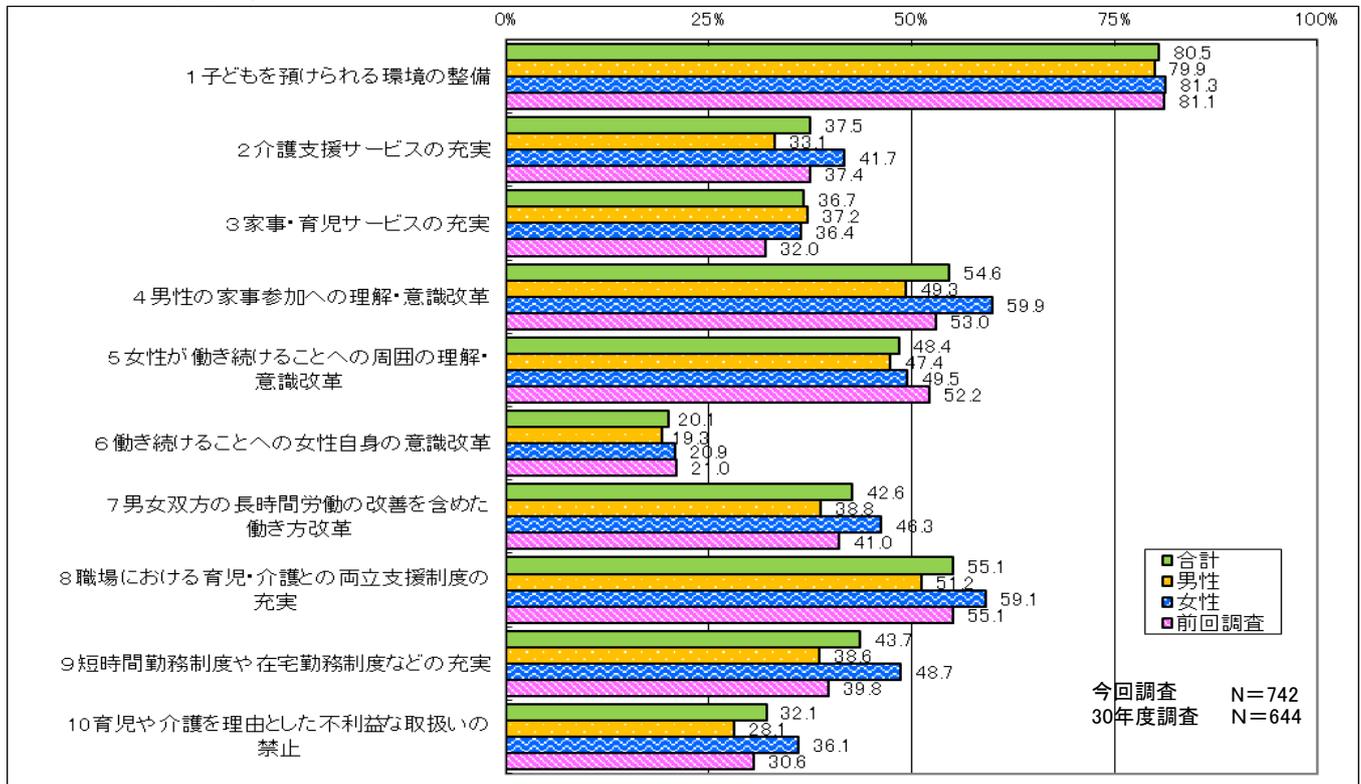


4 女性が出産後も離職せず働き続けるために必要なこと

★ 「子どもを預けられる環境の整備」と回答した人が最も多くなっています。

回答が多かったのは、「子どもを預けられる環境の整備」(80.5%)、「職場における育児・介護との両立支援制度の充実」(55.1%)、「男性の家事参加への理解・意識改革」(54.6%)、「女性が働き続けることへの周囲の理解・意識改革」(48.4%)などでした。

回答の男女差が最も大きいのは「男性の家事参加への理解・意識改革」でした(男性49.3%、女性59.9%、10.6ポイント差)。



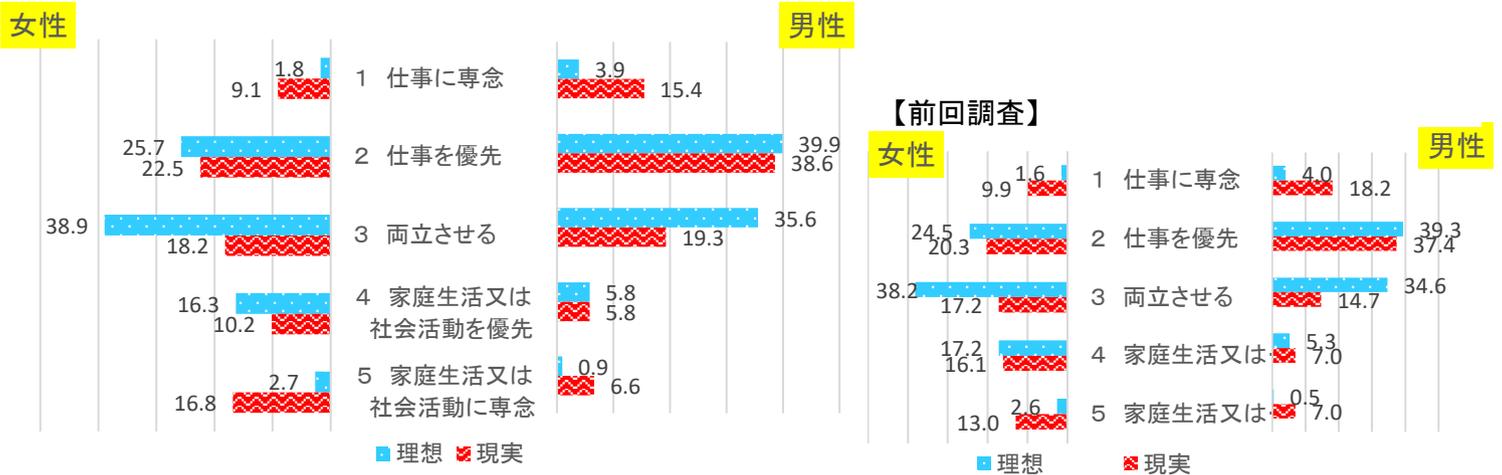
V 仕事と家庭・社会生活の両立

1 両立の理想と現実

★ 「仕事と家庭・社会活動の両立」の理想と現実には差があります。

女性では、仕事と家庭生活等の両立が望ましいという回答が38.9%と最も高い一方で、現在の状況は18.2%と、理想と現実には20.7ポイントの差があります。

男性では、仕事を優先させることが望ましいという回答が39.9%が最も高く、現状の38.6%と差はほとんどありませんが、理想として2番目に高い「両立させる」(35.6%)については、現実が19.3%と、理想と現実には16.3ポイントの差があります。

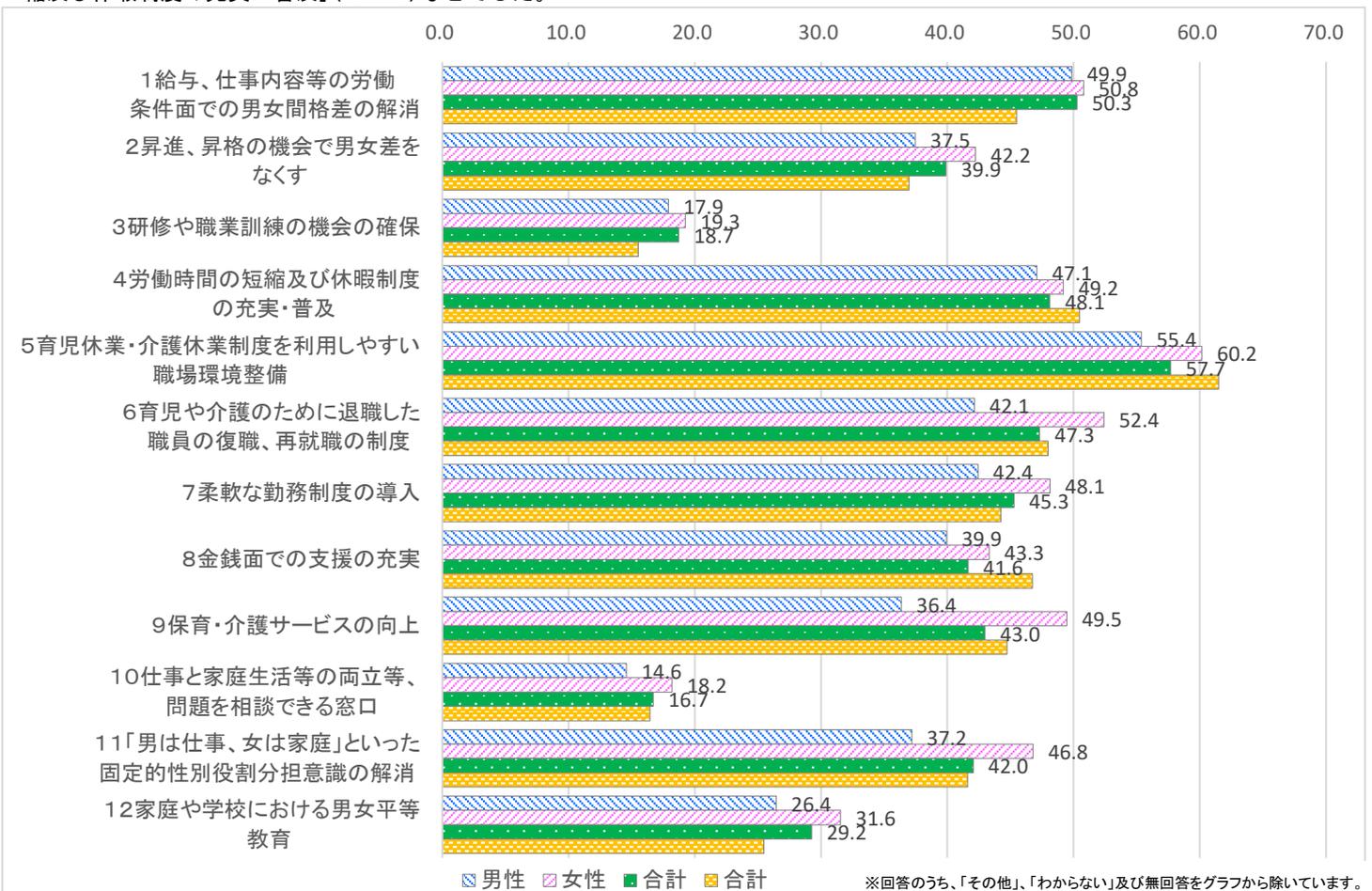


※回答のうち、「その他」、「わからない」及び無回答をグラフから除いています。

2 仕事と家庭・社会活動の両立のために必要なことについて

★ 引き続き、幅広い項目について取組が求められています。

仕事と家庭・社会活動の両立を可能とするために女性に必要なこととして、回答が多かったのは、「育児休業・介護休業制度を利用しやすい職場環境整備」(57.7%)、「給与・仕事内容等の労働条件面での男女間格差の解消」(50.3%)、「労働時間の短縮及び休暇制度の充実・普及」(48.1%)などでした。



※回答のうち、「その他」、「わからない」及び無回答をグラフから除いています。

VI 配偶者やパートナーに対する暴力

1 ドメスティック・バイオレンス(DV)についての認知度(複数回答)

★ ドメスティック・バイオレンス(DV)に関する法律や制度の認知度はまだ高くありません。

ドメスティック・バイオレンス(DV)がどんな行為なのかについては8割以上の人が知っています。一方で、ドメスティック・バイオレンス(DV)に関する法律や制度については、前回調査結果同様、過半数近くの人知らない状況になっています。

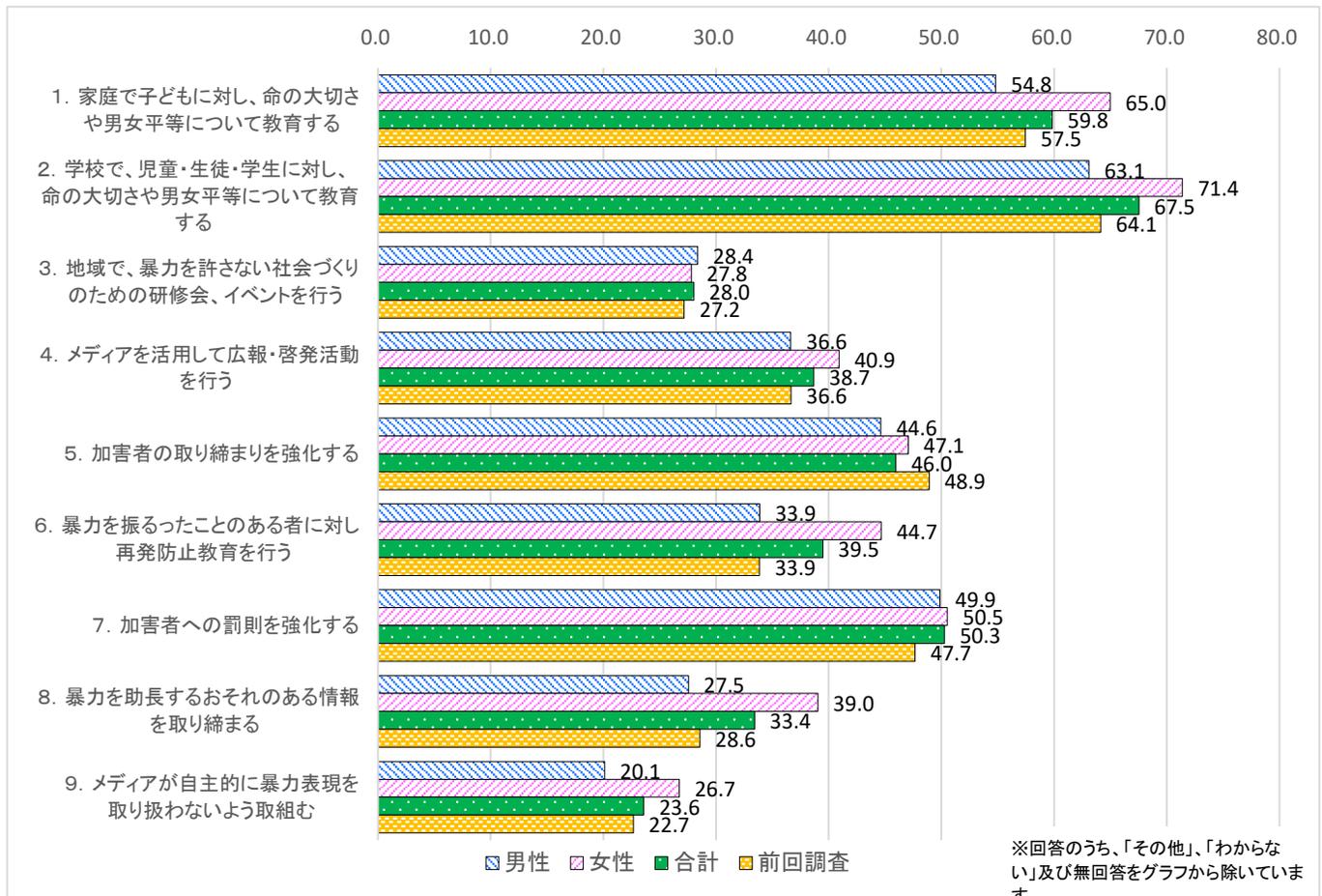


2 配偶者やパートナーに対する暴力を防止するために必要なこと(複数回答)

★ 家庭や学校での子どもに対する教育が必要と考えています。

女性に対する暴力を防止するために必要な取組として、「学校で、児童・生徒に対し、命の大切さや男女平等について教育を行う」、「家庭で子どもに対し、命の大切さや男女平等について教育を行う」、「加害者への罰則を強化する」などが多く挙げられました。

男女での回答の差が大きいのは、「暴力を助長するおそれのある情報を取り締まる」(男性27.5%、女性39.0%、11.5ポイント差)、「暴力をふるったことのある者に対し、再発防止教育を行う」(男性33.9%、女性44.7%、10.8ポイント差)などでした。

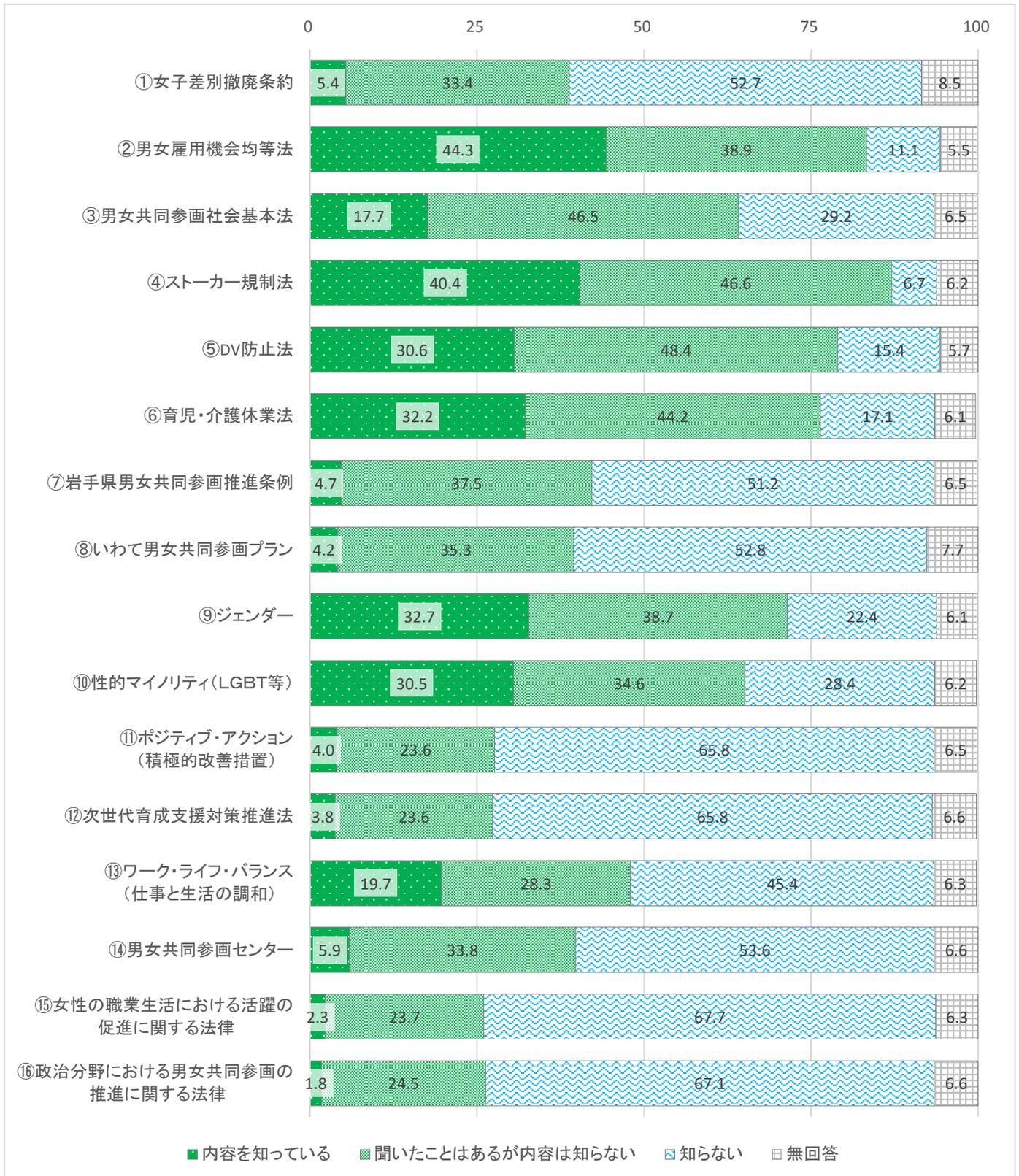


Ⅶ 男女共同参画施策について

1 男女共同参画に関する関連法令等についての認知度(複数回答)

★ 男女共同参画に関する関連法令等の認知度は、まだ低い状況です。

男女共同参画に関する関連する言葉のうち、「内容を知っている」割合が高いものは、「男女雇用機会均等法」(44.3%)、「ストーカー規制法」(40.4%)、「ジェンダー」(32.7%)などでした。
 ②～⑥については、全体の5割以上が聞いたことがあると回答しており、比較的認知度が高くなっています。
 一方、①及び⑦⑧、⑪～⑬については、5割以上が知らないまたは無回答であり、認知度が低くなっています。

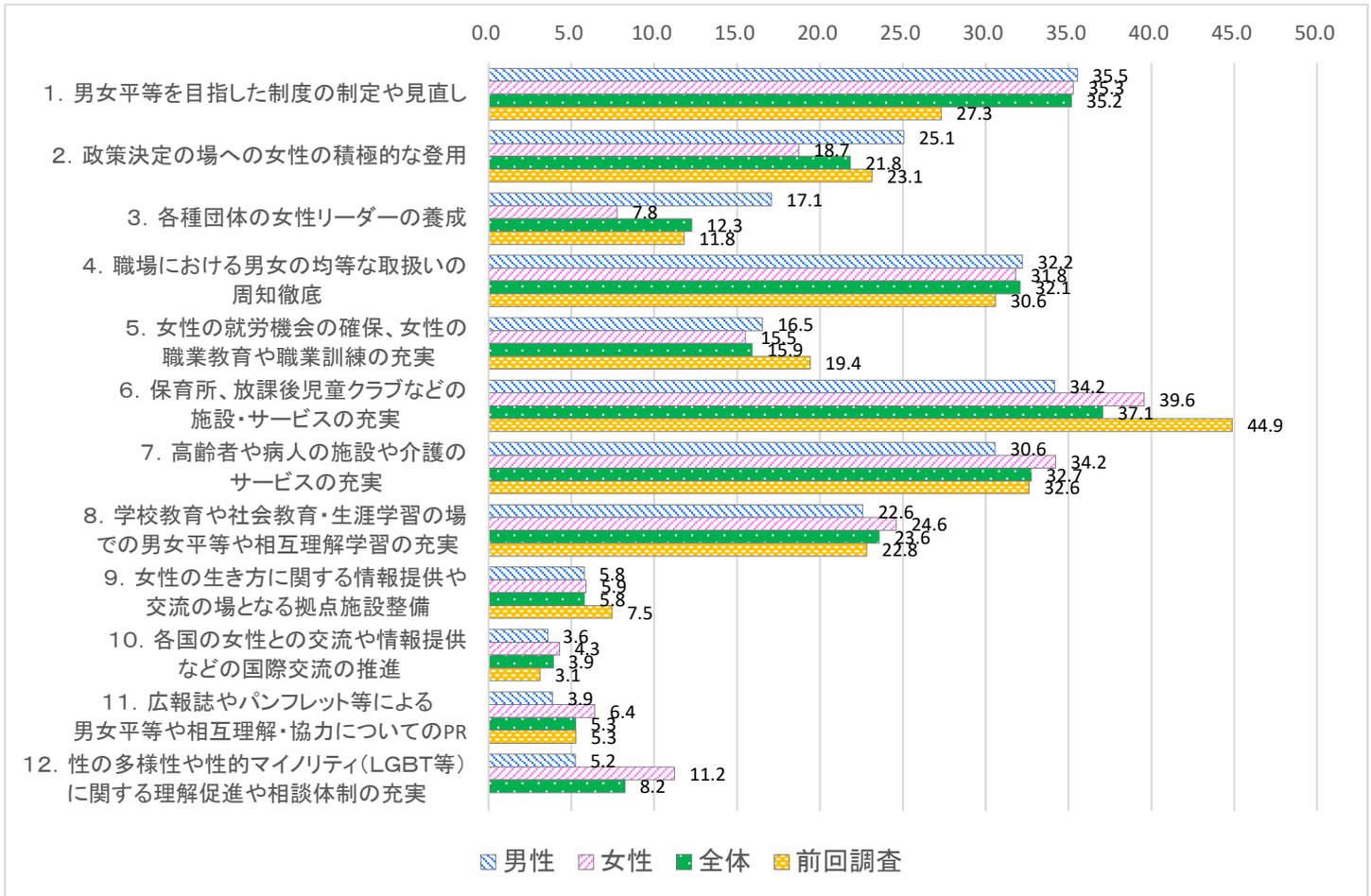


2 県や市町村行政に対する要望（複数回答）

★ 保育、介護等のサービスの充実が望まれています。

男性と女性が共同で参画する社会を実現するために行政が力を入れていくべきこととして多かったのは、男性・女性ともに、「1. 男女平等を目指した制度の制定や見直し」、「2. 職場における男女の均等な取扱いの周知徹底」、「6. 保育所、放課後児童クラブなどの施設・サービスの充実」、「7. 高齢者や病人の施設や介護のサービスの充実」などでした。

男女差が最も大きい項目は、「3. 各種団体の女性リーダーの養成」で、男性（17.1%）が女性より9.3ポイント高くなっています。また、「2. 政策決定の場への女性の積極的な登用」では、男性（25.1%）が女性より6.4ポイント高くなっています。



※回答のうち、「その他」、「わからない」及び無回答をグラフから除いています。

令和3年度 男女が共に支える社会に関する意識調査結果



「いわて男女共同参画シンボルマーク」

岩手県環境生活部 若者女性協働推進室

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10-1

電話019-629-5336

令和4年6月

ホームページアドレス

<http://www.pref.iwate.jp/seishounendanjo/seishounen/index.html>